

アンゴラ共和国月報

2017年1月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- MPLAが本年の総選挙候補者名簿を決定(30日)。
- APIEX長官の罷免(28日)。

【外交】

- 参議院ODA調査団のアンゴラ訪問(10日～12日)。
- 駐中国アンゴラ大使が北朝鮮外務副大臣と北京にて会合(13日)。
- 中国輸出入銀行及びアンゴラ・ソブリンファンドによる港建設計画への協調融資(24日)。

【経済】

- GE社CEOによるドス・サントス大統領への表敬(25日)。
- アンゴラ政府、2016年の成長率を0.1%と発表(過去23年間で最低)(27日)。

内政

1 MPLA候補者名簿決定

30日、MPLA政治局会合において、総選挙に向けた党候補者名簿を決定。

(注：これによりドス・サントス大統領が38年に亘る職を引退し、ロウレンソ国防大臣がその後継候補となることが決定した。2月3日に発表された)(JA 1/31)。

2 APIEX(アンゴラ民間投資貿易促進庁)長官の罷免

商務相によるAPIEX長官の罷免が確定された。理由は、公的な役職を2つ以上兼務することを禁止する大統領令に違反していたため。同長官は2008年5月から大統領府の文官府の司法顧問補佐を兼任していた(Club-K 1/28)。

3 レバノン人実業家の暗殺

1日、レバノン人実業家バクリ氏(Amim Bakri)がルアンダにて暗殺され

た。レバノン大統領は、イスラエル諜報庁「モサド」の関与を公言したが、アンゴラの犯罪捜査局(SIC)は否定(VOA 1/18)。

4 国防大臣主催の軍事アタッシュェ新年会

ロウレンソ国防大臣が各国の軍事アタッシュェを招待して新年会を主催。各国との防衛軍事分野における長年の協力関係を言祝ぐとともに、アンゴラ国軍が取り組んでいる近代化プロジェクトについて説明(AP 1/26)。

5 その他

(1) 憲法裁判所、CASA-CEによる政治連盟から政党への変更申請を却下(VOA 1/23)。

(2) 昨年12月以降、アンゴラ北部(ザイレ州及びカビンダ州)でコレラによる死者が10名に到達(africanews 1/25)。

(3) アンゴラの現在の人口、2835万人に到達。内、47.3%が男性で、52.7%が女性(AA 1/25)。

外交

1 参議院ODA調査団のアンゴラ訪問

(1) 11日、参議院ODA調査団は、アンジェラ・ブラガンサ外務副大臣(協力担当)と会談を行い、各種二国間合意が署名された後、特に人材育成を優先とする多分野にわたり、協力をしていく方針を伝えた。

(2) ディオジェネス・デ・オリヴェイラ(Diogenes de Oliveira)アンゴラ国会経済財政委員会副委員長は、12日、同議員団との会談の席上、アンゴラの経済多角化を促進する人材育成を始めとする技術協力をアンゴラは必要としていると述べた。また、二カ国の議会間の協力における重要事項としては地雷除去も挙げられ、日本の同分野における経験を生かし、アンゴラにおける地雷除去を確固たるものとする事で、農業分野における事業の拡大につなげることを目指すと語った(JA 1/13)。

2 中国・アンゴラ関係

(1) 中国、アンゴラ原油の輸入控え

2016年第二四半期中、中国はアンゴラ産原油輸出先国第一位の地位を保持したが、アンゴラ産原油の輸入量は減少し続けている。同期間中、中国は、前期比1%減かつ前年同期比12.2%減の4325億クワンザ(24億ユーロ)分の原油をアンゴラから購入し、同期間中にアンゴラから輸出された原油全体の35%に相当。中国に次いで、バハマが1

3.8%、インドが6.4%それぞれアンゴラ産原油を購入した(OB 1/11)。

(2) 中国による出生登録の支援

中国企業 China National Electronics Import & Export Corporation が2.43億ドル(2.28億ユーロ)でIDカード発行及び出生登録機器の納入及び技術支援を行う旨が大統領令によって許可された。アンゴラ人の多くは出生登録されておらず、5歳以下の子どもの2/3は出生証明書を保持していない(OB 1/16)。

(3) 中国によるソナンゴルへの借款拒否

アルヴェス・ダ・ロシャ・アンゴラ・カトリカ大学教授は、イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル会長は、中国に向かい、50億ドルの借款を要請したが拒否されたと発言。また、アンゴラの対外債務残高は主として中国のクレジット・ラインで占められており、直近の貸付額は90億ドルである。アンゴラの憲法では、GDP比債務比率が60%を超えないように規定しているが、年末までに80%を超える可能性があるとしてIMFは指摘(Club-K 1/16)。

(4) 中国大使の投資環境改善の要望

崔中国大使は、クアンド・クバンゴ州のメノンゲ市において、より良い投資環境が整備されるよう要望を表明した(MH 1/20)。

(5) 中国輸出入銀行による港建設計画への融資

ア ジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス・ソブリンファンド総裁は、中国輸出入銀行が、北部飛び地のカビンダ州にお

いてカイオ（Caio）深海港を建設するために6億ドルを融資すると発表した。同港建設の第一フェーズにおいては、630メートルのコンテナターミナル、船舶の修理場、倉庫、発電施設及び自由貿易地域（free-trade zone）が設けられ、同フェーズは本年下半期に完了する見込み。建設は、中国の建設会社によって行われる。

イ アンゴラ・ソブリンファンド（FSDEA）は、同港のオペレーションを行うカイオ・ポルト社への50%の株式参加と引き替えに、同港建設に対して同ファンド内の建設ファンドより1.8億ドルを投資。残りの株式50%は、ドス・サントス氏が明らかにしなかった複数のアンゴラ人投資家が保持する（BB 1/24）。

3 米アンゴラ関係

（1）シコティ外務大臣は、今後の対米外交につきトランプ新政権と協調し新たな段階に進むことを期待していると述べた。同外務大臣は、米大統領選挙が信頼に足るものでなかったとの批判に反対し、トランプ氏が公平かつ透明性のあった米国大統領選で勝利したことへの祝意を表明。

（2）また、同外務大臣は、トランプ大統領がアフリカ大陸の諸問題にも関心を向けることを期待していることも伝え、新大統領の下で二国間関係は更に前進するとし、そのために努力は惜しまないと述べた。なおトランプ大統領の就任式には、アゴスティーニョ・タヴァレス駐米アンゴラ大使が出席した（JA 1/22, 1/23）。

4 アンゴラ・北朝鮮関係

（1）13日、Choe Hui Chol 北朝鮮外務副大臣は、北朝鮮を兼轄しているガルシア・ビレス（Garcia Bires）駐中国アンゴラ大使と北京にて会談を行った。同大使は北京において、北朝鮮政府との協力関係をより多分野に発展させることは、アンゴラ政府の意図するところであると述べた。同大使は、面談の席で、既に存在する二国間関係を強化及び拡大する意向を強調。また、優先分野は、朝鮮半島の統合と平和のために戦う北朝鮮国民に裨益する、保健分野及び北朝鮮との連帯になると述べた。

（2）Choe Hui Chol 北朝鮮外務副大臣は、北朝鮮とアンゴラの二国間関係は極めて良好であり、両国の政府及び国民が期待する形に発展し続けるであろうと述べた。同外務副大臣は、アンゴラが国連安全保障理事会で非常任理事国を務めた間、朝鮮半島の問題に関して交渉による解決策の決議を推奨した姿勢に対しても感謝を述べた（JA 1/16）。

5 アンゴラ・AU関係

（1）アンゴラは、AU委員選挙に際し、ジョゼファ・サコ（Josega Sacko）氏を農業・地方経済委員として、アントニオ・テテ（António Tete）氏を政治委員として擁立。AUとSADC諸国に支持を要請（JA 1/28）。

（2）セルケイラ文化大臣、AUに対してアンゴラのムバンザ・コンゴ遺跡の世界遺産への立候補を表明（RFI 1/28）

6 イラク石油大臣とソナンゴル取締役の面談

10日、ソナンゴルの取締役エドソン・ドス・サントス氏は、Jabbar al-

Luaibi イラク石油大臣と面談。イラクの石油大臣は、ソナンゴルに対して、イラク国内における操業再開を要請。2009年以降、ソナンゴルは3億ユーロを投じてイラクのモスル南部に位置するNajmah 及び Qayara 油田を探索する権益を獲得。しかし、イラクにおける情勢が不安定化し、2014年2月にはイラクにおける事業から撤退の意向を表明。当該油田は現在、テロ組織ISISからイラク政府によって奪還された (OB 1/10)。

7 ポーランド輸銀との覚書

1月3日付大統領令によれば、アンゴラ財務省は、ポーランドの政府の金融機関である輸出銀行BGK (Gospodarstwa Krajowego) との間に対アンゴラ民間投資及び輸出促進を目的とした覚書を結ぶ予定。これは、BGKが5970万ユーロを、2017年に開設を予定している海洋研究漁業学院 (Academia de Pescas e Ciências do Mar do Namibe) をナミベ州に建設する目的で融資する内容。また、同学院建設・備品整備及び教育課程計画の第3フェーズが承認された (OB 1/13)。

8 アンゴラ・フランス関係

(1) 13日、シコティ・アンゴラ外務大臣は、アフリカ・フランス・サミットにドス・サントス大統領の代理で出席。同会議は、「パートナーシップ、平和及び緊急事態 (Parceria, Paz e Emergencia)」のテーマの下開催され、14日に閉会 (JA 1/14)。

(2) シルヴァン・イッテ (Sylvain Itte) 駐アンゴラ仏大使が当国ロウレンソ国防大臣を表敬訪問し、現在交渉中の二国間防衛協力協定及び二国間防衛協力

方針の三本柱に関して意見交換 (JA 1/14)。

9 対アンゴラ地雷除去援助の減少

The Halo Trust, MAG (Mines Advisory Group) 及び NPA (Norwegian People's Aid) の3つのアンゴラ国内で地雷除去に従事する国際 NGO は、国際的な支援が2008年から2009年の間に89%削減され、現在資金援助しているのは米、日、スイスの3カ国のみであると表明した。また、同NGOは、2025年までに地雷をアンゴラ全土から除去するという目標の、56.4%しか達成できていないと発表した (VOA 1/16)。

10 アンゴラ・インド関係

30日、ブラガンサ外務副大臣と Shri Sushi Kumar 在アンゴラ・インド大使は、二国間の混合委員会を設立する合意に略式署名した。 (JA 1/30)。

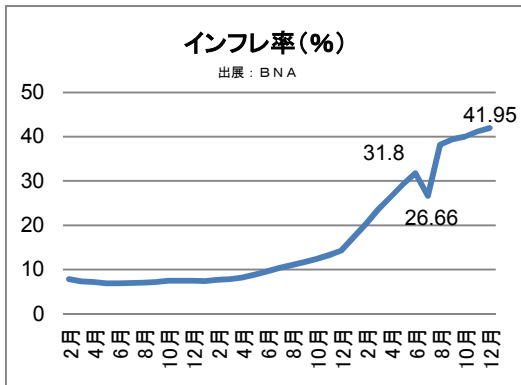
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院 (INE) が発表したルアンダ市における12月期のインフレ率は、41.95%となり、昨年同月と比較して27.68pp 上昇した。月間物価上昇率は2.17%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、アルコール飲料及びタバコ (4.01%)、レジャー・娯楽・文化 (3.50%)、モノ・サービス (3.32%)、衣料品 (3.26%)

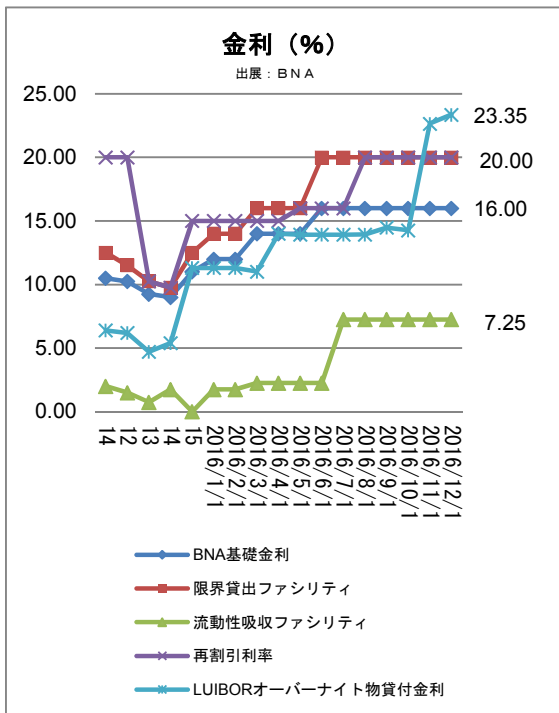


(2) 金利

ア 12月20日に開催された第62回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を、年率16.00%と前月から維持すると発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対するオーバーナイト当たりの利率)は年率7.25%で前月と変わらず。

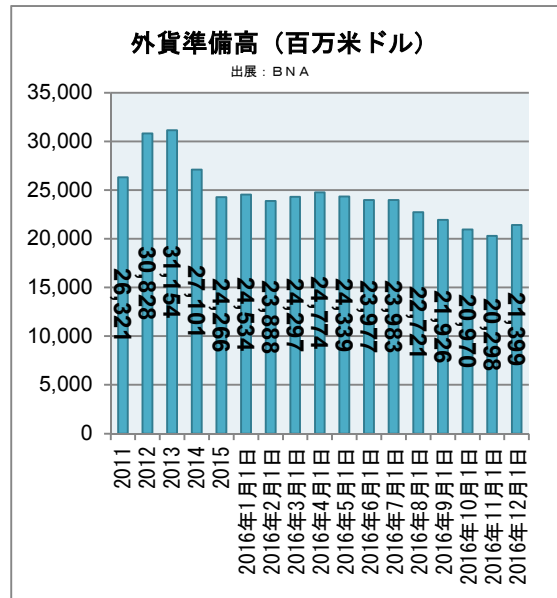
エ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。



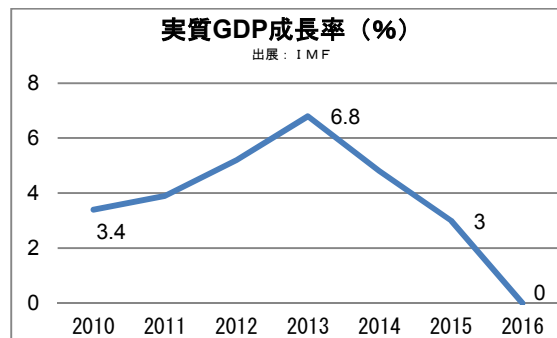
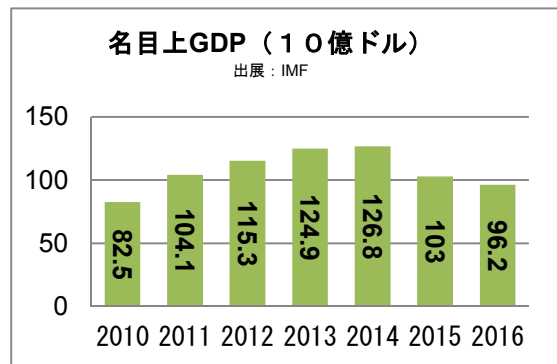
(3) 為替市場

12月末、為替相場は1 USD = 165.75309 AKZで推移(前月比0.67609クワンザ安)。

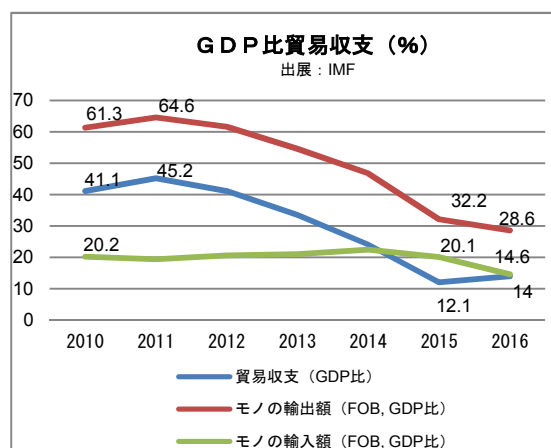
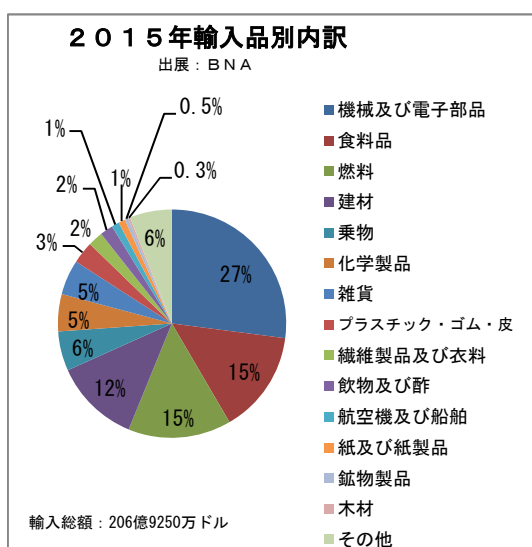
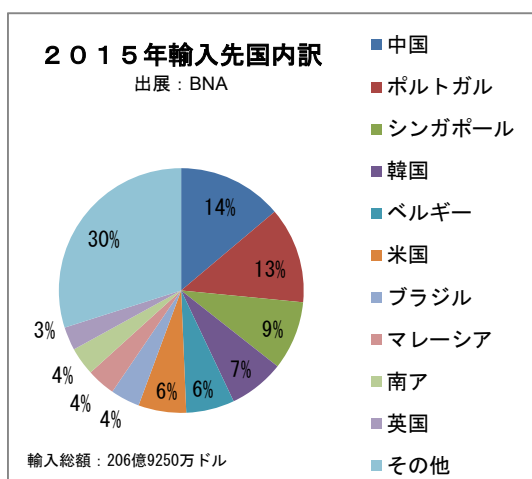
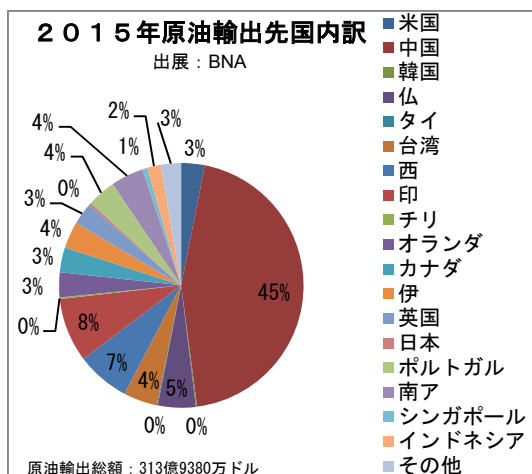
(4) BNA発表の外貨準備高統計



(5) GDP及び成長率



(6) 主要貿易統計



2 若手実業家を対象とした新クレジット・ライン

12日、ダ・コンセイサン青年・スポーツ大臣は、アンゴラ政府は、若手実業家のプロジェクトを対象とした2400万ドル相当のクレジット・ライン「Projovem」を承認したと発表。BDA（アンゴラ開発銀行）が、一件あたりの上限額20万ドルを供与（MH 1/13）。

3 ECBとBNAの協議

(1) BNA（アンゴラ中央銀行）は、ECB（欧州中央銀行）との対話を2017年第一四半期中に開始する意向。

(2) 経緯

ア ECBは2016年初頭、BNAを欧州並の規制・監督基準を満たす銀行のリストから除外したため、対アンゴラ投資のリスクが上昇。本件により、BPI（ポルトガル投資銀行）のケースでは、アンゴラソブリン債へのエクスポージャーのリスク・ウェイトが、以前は0～20%であったのが、100%へと上昇した。2015年9月、欧州の金融規制当局は、ポルトガルに対して、カイシャ・ジェラル・デ・デポジトス銀行を含む複数のポルトガル金融機関がアンゴラに保

有するエクスポージャーについて疑問視し始めた。

イ 2016年第二四半期、BNAは、アンゴラ金融システムが国際基準を満たすべく最適化計画を開始。ダ・シルヴァ中銀総裁は、最後のドル建て決済のパートナーであったドイチェ銀行との米ドル建てコルレス銀行関係回復のために、2月に欧州を訪問する（JA 1/13）。

4 アンゴラ、IMFにデータを秘匿

アルヴェス・ダ・ロシャ・アンゴラ・カトリカ大学教授は、原油の輸出内訳に関する情報をIMFに対して隠しているとして、アンゴラ政府を批判。同教授によれば、アンゴラ産の原油の対中国弁済及び対中国原油輸出の債務弁済の内訳についてはIMFにも伏せられているとヒカルド・ヴェリョッソIMF 4条協議ミッション団長が同教授に対して明かした由。2004年以降、中国からアンゴラに対して貸し付けられてきた借款は、150億米ドルに上る（OB 1/13）。

5 アンゴラ銀行協会による救済策へのアピール

アミルカール・シルヴァ（Amilcar Silva）アンゴラ銀行協会長は、アンゴラ政府に対して、市中銀行に口座を有する顧客を守るための救済策を要請（BB 1/22）。

6 アンゴラ財務省の年間債務計画

（1）オズヴァルド・ジョアン財務省公債局長は、2017年予算の借り入れ分財源4.667兆クワンザを確保する見込みであると表明。上述した目標を達成するため、アンゴラ政府は3.5兆クワンザを国内市場において銀行及びファン

ドの参入を通じて調達する必要がある。

（2）ジョアン公債局長によれば、35%の国内調達のうち大部分が国債発行でまかなわれる。

（3）同局長は、国庫が実際に確保する借入額は、1.87兆クワンザであり、残りは2017年中の国債の償還に宛てられると述べた（EX 1/27）。

7 ムーディーズによる2017年のアンゴラ予測

ムーディーズは、2017年にアンゴラは、大規模な社会不安に見舞われると予測。アンゴラを、大統領の在任期間の長さ及び政策の応答性、政治的安定性の各指標、一人あたりGDP、購買力平価及びインターネットユーザー数等の諸指標の上で、社会的不安定性のリスクを呈するアフリカ諸国の一カ国であると述べた。他方、ムーディーズは、アンゴラ政府及び世銀が2017年にアンゴラの経済成長率が3%になると予想したことに関し楽観的な見解も見せた（ECO 1/11）。

8 2016年の原油輸出量

2016年中、アンゴラは6億3165万2098バレルを輸出。これは、2016年修正予算で目標として定められていた6億5460万バレルに満たない。同年中、アンゴラ政府は原油の販売により、1兆3080億クワンザ（74億1800万ユーロ）の歳入を確保。これは、同予算で目標とされていた1兆5350億クワンザ（87億ユーロ）よりも約12億8000万ユーロ少ない。同修正予算では、1バレル41ドルとの原油価格設定に基づいていたが、実際の同年中の輸出時の平均油価は40.43ドル（ECO

1/17)。

9 2016年第3四半期の貿易収支改善

(1) 2016年第三四半期中、アンゴラの貿易収支は約51億ユーロの黒字に回復したものの、未だ4.5億ユーロを食料品及び農産品の輸入に費やしている。貿易収支の改善は、主として原油価格の上昇に起因。

(2) 同期間中、輸入額は、前年同月比20%減で前期比6.9%減の5029億クワンザ(25億ユーロ)に低下。引き続き機械及び部品が最も輸入された品目であったが、1兆1192億クワンザ(6億7600万ユーロ)に同品目の輸入額は減少。他方、アンゴラは農産品を528億7300万クワンザ(3億ユーロ)輸入。これに加えて食料品の輸入額は263億2900万クワンザ(1億4900万ユーロ)。また、化石燃料を379億2600万クワンザ(2億1500万ユーロ)輸入。

(3) 輸出に関しては、総輸出額に占める原油の比重は第二四半期の91.2%に対し、第三四半期には94%に上昇。原油販売額は1兆3270億クワンザ(75億ユーロ)に前期比18%上昇。また、鉱物資源の輸出45億8400万クワンザ(2600万ユーロ)に上昇。アンゴラは、2016年第一四半期中の平均原油輸出価格30ドル/バレルであった(OB 1/18)。

10 2016年第3四半期中の各国との貿易

(1) 輸出相手国は順にポルトガル(14.8%)、米国(12.6%)、中国

(12.4%)、ノルウェー(6%)、南アフリカ(5.8%)であった。アンゴラの2016年第3四半期の貿易黒字は9080億クワンザとなり、第2四半期から32.5%増、昨年同期比で32.5%増。一方で輸入総額は昨年同期比で20%減少となった。

(2) アンゴラの輸出のうち94%を石油が占め、例年通り石油の主要輸出相手国は中国となり、第3四半期における同国への輸出額は5652億クワンザ相当に達した。なお国際原油価格の変動により、同国への輸出総額は昨年同期比で36.3%増、第2四半期から30.7%増となっている。

(3) アンゴラの輸出相手国は、中国に続きインド、米国。なおアンゴラと中国は強固な関係を有しつつも、台湾がアンゴラの輸出先相手国第4位となっている。アンゴラの輸入品目は、機械製品、電子機器が中心となり、その他農産品、食料品も多く輸入している(EX 1/20)。

11 新関税表承認に向けた進捗状況

国内生産促進のため、新関税表案の最終案が完成。AGT(アンゴラ国税庁)のガスパール氏は、近日中にAGTの運営委員会は会合を設け、1ヶ月以内にマンゲイラ財務大臣に提出するための同案文書を承認する構えであると語った。同案は、同財務大臣によって閣議に提出される。2014年に制定された現在の関税表では914品目が免税対象となっているが、現在審議中の新関税表では、366品目以上が免税対象となっている(MH 1/23)。

12 2016年中のソナンゴルの売上

(1) 2016年9月に承認された修正予算の際に行われたアンゴラ財務省の推計によれば、2016年のソナンゴルの売上は、約47億7000万ユーロ相当の8402億クワンザ。同予測値は、予算修正前の65.95億ユーロ相当の1.163兆クワンザから引き下げられた。

(2) これらの、2016年中にソナンゴルがアンゴラ政府に対して株主配当を出せないであろう数字にもかかわらず、12月1日にイザベル・ドス・サントス・ソナンゴル会長は、記者会見の席上、2016年のソナンゴルの粗利益は、144億ユーロ相当の153億2500万米ドルと予測されていると発表。これは、2013年と比して60%減 (OB 1/17)。

13 GE社CEOによるドス・サントス大統領への表敬

25日、ジェフリー・R・イメルト (Jeffrey R. Immelt) GE社CEOは、ドス・サントス大統領を表敬訪問。今後もアンゴラに投資を継続すると表明。GE社は現在アンゴラでエネルギー分野、街灯等の供給及び保健問題の解決策の提供等を行っている (MH 1/27, AP 1/29)。

14 GE製の機関車の納入

11日、GEのディーゼル機関車の第一バッチがアンゴラに到着。モデルはC30 ACi Evolution Seriesで、到着したのは15両。本件は、昨年署名されたカナダ輸出開発公社 (Export Development Canada) による4.29億米ドルの融資合意 (L/A) に基づくもの (IRJ 1/25)。

15 ソヨの複合ガス発電所

中国工商銀行は、2017年第一四半期に第一ジェネレーターの試運転が開始

する予定のソヨの複合ガス発電所建設のために、総工費の85%に相当する8億3700万ドルの融資をアンゴラに行う。残りの3基のジェネレーターは、本年を通して試運転が行われる予定。ソヨとルアンダの送電網は、5月までに完了する。本件合意は2016年上半期に署名され、同事業は複数の中国企業によって9.85億ドルで受注された (MH 1/19)。

16 アンゴラ水資源運用計画の承認

アンゴラの閣議で2040年までの水資源運用計画である Plano Nacional da Água が承認された。1100億ドルの予算が組まれており、すでに建設中のクワンザ川沿いのダム建設も内容に含まれる (RFI 1/26)。

17 鉱区17の販売総額

アンゴラ財務省のデータによれば、仏トタルが操業する鉱区17は、2016年中最も利益を生み原油販売総額は93億ドル程度。同鉱区は2億3187万5003バレルの原油を輸出。これは、同年のアンゴラの総産油量6.31億バレルの3分の1以上に相当 (RA 1/23)。

18 ENDIAMA関連

ENDIAMA (アンゴラダイヤモンド公社) は、かつて約12億ドルの収益を記録していたものの、2016年中は、約1.29億の減益となり、収益は10億7900万ドルとなった (RA 1/16)。

19 ベンゲラ鉄道の好調な業績

2016年、ビエ州におけるベンゲラ鉄道 (Caminhos- de-Ferro de Benguela (CFB)) の収入は6.29億クワンザで、TAAGの収入1億5168万7000クワンザをしのいだ。昨年中、ベンゲラ

鉄道は285回運行し、36万5175名の乗客、4万7583トンのベンゲラ州及びモシコ州産の生産物を輸送した。他方で、昨年中アンゴラ全土で航空輸送は28%減（JA 1/13）。

20 BPIの2016年の業績

2016年、BFAの株主BPIは、ポルトガル国内の業績が順調で前年比32%増の3.13億ユーロの利益を上げた。ポルトガル国内の業績が昨年比58%増で、アンゴラに依存せずとも業績が改善（OB 1/26）。

21 2016年の経済成長停滞

（1）1月第4週に財務省のパトリシオ・ネット国際関係・統計部長によって発表されたアンゴラ政府による直近の推計では、2016年、アンゴラ経済成長率は過去23年間で最も低い0.1%となった。2015年のGDP成長率は3%。

（2）2016年11月に発表されたIMFによる推計では、アンゴラの2016年成長率は0%とされていた。

（3）ネット国際関係・統計部長は、2016年、アンゴラの石油部門のGDP成長率は-2.3%、非石油部門のGDP成長率は2.2%を記録したと述べた。既にIMFが発表した内容は右見解と矛盾しており、非石油部門が-0.4%のマイナス成長を記録し、石油部門が0.8%のみ成長したと発表されている。

（4）2016年の経済停滞は、直近の13年間で最も高い年間インフレ率42%を伴っていたため、経済学者は経済停滞（estagnacao）と分類する。なお、アンゴラには正確な失業率のデータがなく、直近のデータは2014年の国勢調査の最終版に基づく24.2%となっている（EX 1/27）。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, VOA:Voice of America, RA:Rede Angola, MH:MacauHub, OB:Observador, RFI:Radio France Internacional, Club-K: Club-K, AP: Angop, AA: All Africa, africanews:africanews, BB Bloomberg,